

平成26年福岡県統計年鑑  
総目次

	頁
第1章 土地・気象	1
第2章 人口・世帯	16
第3章 労働・賃金	63
第4章 県民経済計算	84
第5章 事業所	96
第6章 農林水産業	122
第7章 鉱工業	158
第8章 建設業・住宅	197
第9章 エネルギー・水	221
第10章 運輸・通信	230
第11章 商業・サービス業	254
第12章 貿易・国際交流	266
第13章 金融・保険	274
第14章 財政	286
第15章 物価・地価	310
第16章 家計	326
第17章 社会保障	332
第18章 保健衛生・環境	364
第19章 教育・文化	384
第20章 公務員・選挙	408
第21章 司法・警察	412
第22章 災害・事故	426

# 統計表目次

## 第1章 土地・気象

表	頁
1-1 福岡県行政区の変遷	1
1-2 市区町村の変遷	2
1-3 福岡県の位置	7
1-4 市区町村別面積	8
1-5 市町村別民有地面積	9
1-6 主要山岳	12
1-7 主要河川	13
1-8 気象観測所	14
1-9 気象観測概況	15

## 第2章 人口・世帯

2-1 人口の推移	16
2-2 国勢調査人口	18
A 市区町村別人口及び世帯数	18
B 年齢別（各歳）人口	24
C 市区町村別年齢（5歳階級）別人口	26
D 市区町村別世帯の種類、 世帯人員別世帯数及び世帯人員	30
E 市区町村別男女別配偶関係（4区分）別 15歳以上人口	34
F 労働力状態別人口、年齢別就業者数 及び産業別就業者数	36
G 市区町村別労働力状態別 男女別15歳以上人口	37
H 市区町村別従業上の地位（8区分）別 男女別15歳以上人口	39
I 市区町村別産業大分類別 15歳以上就業者数	42
J 市区町村別常住地による 15歳以上就業者及び通学者数	46
K 都道府県別人口	50
2-3 市区町村別人口動態	51
2-4 都道府県別転出入者数	54
2-5 市区町村別住民基本台帳人口	56
2-6 国籍（出身地）別在留外国人	62
2-7 年齢（5歳階級）・男女別在留外国人	62
2-8 在留資格（在留目的）別在留外国人	62

## 第3章 労働・賃金

3-1 産業別賃金指数（事業所規模30人以上）	63
3-2 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額 （事業所規模30人以上）	64
A 総数	64
B 男	66

表	頁
C 女	68
3-3 産業別常用労働者数 （事業所規模30人以上）	70
A 総数	70
B 男	72
C 女	74
3-4 産業別常用労働者1人月間実労働時間数 （事業所規模30人以上）	76
3-5 安定所別月別一般職業紹介	78
3-6 安定所別月別日雇職業紹介	80
3-7 障害者の職業紹介	81
3-8 中高年齢者職業紹介	81
3-9 公共職業能力開発施設入校及び修了状況	81
3-10 産業別労働組合	82
3-11 産業別労働争議発生状況	83
A 形態別発生件数	83
B 要求別発生件数	83

## 第4章 県民経済計算

4-1 県民経済計算	84
A 経済活動別県内総生産（名目）	84
B 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	85
C 県民所得及び県民可処分所得の分配	86
D 県内総生産（支出側）（名目）	87
E 県内総生産勘定（生産側及び支出側）	88
F 関連指標	89
4-2 市町村民経済計算	90

## 第5章 事業所

5-1 産業中分類、経営組織別 事業所数及び従業者数	96
5-2 市区町村別経営組織別 事業所数及び従業者数	100
5-3 市区町村別産業大分類別 事業所数及び従業者数	106
5-4 経営組織、産業大分類別 事業所数及び従業者数	115
5-5 産業中分類、従業者規模別 事業所数及び従業者数（民営）	116

## 第6章 農林水産業

6-1 市区町村別専・兼別農家数、世帯員数、 就業人口、経営耕地面積及び規模別農家数	122
6-2 農業産出額及び生産農業所得	126

表	頁
6-3 野菜作付面積	126
6-4 果樹栽培（結果樹）面積及び収穫量	126
6-5 市町村別穀物類作付面積及び収穫量	128
6-6 と畜頭数及び枝肉生産量	130
6-7 生乳の生産、用途別処理量及び 牛乳の生産量	130
6-8 葉たばこ、茶及びびい草	131
6-9 花き	132
6-10 農地の移動	133
6-11 農地転用の許可件数と面積	133
6-12 市区町村別用途別農地転用面積	134
6-13 地区別農業協同組合概況	136
6-14 農家の経営	138
A 農業経営の収支の総括	138
B 農業粗収益	138
C 農業経営費	138
6-15 市町村別林野面積	140
6-16 計画森林の市町村別所有別面積及び材積	144
6-17 樹種別造林面積	146
6-18 生産林業所得	146
6-19 素材及び特用林産物の状況	146
A 樹種別素材生産量	146
B 用途別素材生産量	146
C 材種別素材需要量	147
D 製材用素材の材種別 入荷工場数及び入荷量	147
E 用途別製材品の出荷工場数及び出荷量	147
F 特用林産物生産量	147
6-20 木材価格	148
A 木材製品卸売価格	148
B 素材価格	148
6-21 経営体階層別漁業経営体数	150
6-22 経営組織別漁業経営体数	152
6-23 トン数規模別使用漁船隻数	152
6-24 海面漁業種類別漁獲量	153
6-25 海面養殖業収穫量	153
6-26 海面漁業魚種別生産額	154
6-27 内水面漁業	156
A 内水面漁業漁獲量	156
B 内水面養殖業収穫量	156
6-28 水産物流通	157
魚種別上場水揚量	157
6-29 水産加工品生産量	157

## 第7章 鉱工業

7-1 産業中分類別規模別製造事業所数 及び従業者数	158
7-2 産業中分類別規模別製造品出荷額等 及び付加価値額	158

表	頁
7-3 産業中分類別規模別現金給与総額 及び原材料使用額等	160
7-4 産業中分類別規模別製造品在庫額	160
7-5 市区町村別産業中分類別事業所数、従業者数 及び製造品出荷額等	162
7-6 品目別製造品出荷額	174
7-7 品目別加工賃収入額	184
7-8 産業中分類別有形固定資産額	188
7-9 鉱工業生産指数（原指数）	188
7-10 鉱工業出荷指数（原指数）	190
7-11 鉱工業在庫指数（原指数）	190
7-12 市区町村別給与、原材料使用額等 及び製造品在庫額等	192
7-13 産業中分類別敷地面積及び建築面積	196

## 第8章 建設業・住宅

8-1 建築主別着工建築物	197
8-2 用途別着工建築物	198
8-3 市区郡別構造別着工建築物	200
8-4 月別構造別着工建築物	202
8-5 利用関係別着工新設住宅数	202
8-6 種類別着工新設住宅数	203
8-7 工事別着工住宅数	203
8-8 市町村別家屋床面積	204
A 木造家屋	204
B 木造以外の家屋	208
8-9 市区町村別住宅の種類・ 建て方・所有関係別住宅数	212
8-10 生活圏別県営住宅管理戸数	214
8-11 公営住宅構造別管理戸数	218
8-12 公共工事	220

## 第9章 エネルギー・水

9-1 用途別電灯・電力需要	221
9-2 産業別使用電力量	222
9-3 用途別（月別）電力使用量	223
9-4 配電電線延長	223
9-5 ガス需給状況	224
9-6 水道現況	225
9-7 上水道の現況	226
9-8 下水道整備状況 公共下水道	227
9-9 産業中分類別水源及び用途別 工業用水使用量（1日当たり）	228

## 第10章 運輸・通信

表	頁
10-1 道路現況	230
A 道路総数	230
B 市町村道	232
10-2 有料道路利用状況	236
A インターチェンジ別出入台数	236
B 有料道路別通行台数	237
10-3 九州旅客鉄道駅別乗車人員	239
10-4 九州旅客鉄道駅別収入	239
10-5 地方鉄道輸送状況	240
10-6 港別入港船舶	241
10-7 貨物品種別港別移出入量	242
10-8 市区町村別保有車両数	244
10-9 車種別保有車両数	248
10-10 航空輸送状況	248
10-11 郵便局数	250
10-12 郵便差出箱数	250
10-13 引受普通通常郵便物数	250
10-14 引受郵便物数	250
10-15 年賀郵便物数	251
10-16 電話加入数及び公衆電話設置台数	251
10-17 移動体通信サービス加入数	251
10-18 ブロードバンド契約数及び世帯普及率	251
10-19 都道府県間種類別通信回数	252
10-20 都道府県別インターネットの利用状況	253

## 第11章 商業・サービス業

11-1 市区町村別事業所数、 従業者数及び年間商品販売額等	254
11-2 従業者規模別事業所数、 従業者数及び年間商品販売額等	258
11-3 産業別事業所数、従業者数及び営業状況	260
11-4 百貨店販売額	262
11-5 種類別石油製品販売数量	262
11-6 酒類販売（消費）数量	263
11-7 サービス業の産業別事業所数・ 従業者数及び収入額	264
A サービス関連産業B（医療・福祉を除く）	264
B 医療・福祉	265

## 第12章 貿易・国際交流

12-1 国籍別外国貿易船舶航空機入港状況	266
12-2 品目別港別輸出入額	268
12-3 国別港別輸出入額	270
12-4 旅券の発給状況	272
12-5 年齢別男女別出国者数	272
12-6 外国人入国者数（福岡県内港）	273
12-7 留学生の状況	273

## 第13章 金融・保険

表	頁
13-1 金融機関別預貯金残高	274
13-2 金融機関別貸出残高	274
13-3 銀行預金、現金及び貸出金	275
13-4 政府系金融機関別貸出残高	275
13-5 銀行主要勘定	276
13-6 信用金庫主要勘定	276
13-7 信用組合主要業務状況	277
13-8 信用保証協会保証状況	278
13-9 日本政策金融公庫国民生活事業 普通貸付融資状況	278
13-10 商工組合中央金庫主要勘定	279
13-11 日本政策金融公庫中小企業事業融資状況	279
13-12 労働金庫主要勘定	280
13-13 農林中央金庫主要勘定	280
13-14 住宅金融支援機構証券化支援事業実績	281
13-15 農業協同組合主要勘定	281
13-16 企業倒産状況	281
13-17 手形交換高	282
13-18 手形取引停止処分高	282
13-19 株式売買状況	283
13-20 生命保険事業	283
13-21 年金保険事業	284
13-22 火災保険事業（物件別）	284
13-23 地震保険事業（物件別）	285
13-24 自動車保険事業	285

## 第14章 財政

14-1 国税徴収状況	286
A 税務署別	286
B 税目別	286
C 徴収決定済額（税務署別・税目別）	287
14-2 県一般会計歳入、歳出決算額	288
14-3 県特別会計歳入、歳出決算額	289
14-4 県税徴収状況	290
A 県税事務所別	290
B 税目別	291
14-5 県税外収入	292
A 徴収金別	292
B 県税事務所別	292
14-6 申告所得税所得階級別人員	293
A 所得階級別人員	293
B 所得階級別人員の累年比較	293
14-7 市町村別普通会計歳入、歳出決算額	294
A 歳入	294
B 歳出（目的別）	298
C 歳出（性質別）	302
14-8 市町村別普通税徴収状況	306

## 第15章 物価・地価

表	頁
15-1 国内企業物価指数	310
15-2 都市別消費者物価指数	312
15-3 福岡市の主要品目別小売価格	314
15-4 消費者物価地域差指数	320
15-5 市区町村別用途別平均地価価格及び変動率	322

## 第16章 家計

16-1 福岡市1世帯当たり年平均1か月間の消費支出 (二人以上の世帯)	326
16-2 福岡市1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	328
16-3 都市階級別、地方別貯蓄及び負債の 1世帯当たり現在高	330

## 第17章 社会保障

17-1 市町村別国民健康保険	332
A 被保険者数、保険料(税) 及び療養諸費	332
B 保険給付	336
17-2 後期高齢者医療制度	338
A 被保険者数、保険料及び療養諸費	338
B 保険給付	339
17-3 健康保険	338
17-4 健康保険法第3条第2項に 規定する被保険者	338
17-5 基礎年金等給付状況	340
17-6 福祉年金給付状況	340
17-7 都道府県別国民年金保険料納付状況	341
17-8 市区町村別国民年金加入者と 保険料収納状況	342
17-9 雇用保険適用及び給付状況	346
A 産業別雇用保険適用、給付状況	346
B 適用事業所規模別被保険者数	347
C 被保険者資格取得、喪失者数	348
D 雇用保険給付状況	350
17-10 労働者災害補償保険	352
A 業種別保険料、保険給付状況	352
B 労働基準監督署別給付種類別保険給付 及び特別支給金支払状況	353
17-11 市、県福祉事務所別生活保護	354
17-12 児童相談所における受付件数	356
17-13 児童(子ども)手当 及び特別児童扶養手当受給状況	357
17-14 児童扶養手当受給状況	357
17-15 身体障害者手帳交付台帳登録数	358
17-16 知的障害者相談件数	358

表	頁
17-17 介護保険事業による要支援・ 要介護認定者数	358
17-18 介護保険給付決定状況	359
17-19 介護保険保険者別被保険者数、認定者数、 サービス受給者数	359
17-20 介護保険事業別・法人別指定事業者数	360
17-21 共同募金	361
17-22 社会福祉施設等の状況	362
A 社会福祉施設等	362
B 介護保険施設	363

## 第18章 保健衛生・環境

18-1 市区町村別医療施設数及び病床数	364
18-2 市区町村別業務の種類別医師数	368
18-3 業務の種類別歯科医師数及び薬剤師数	371
18-4 その他医療関係従事者(就業者)数	371
18-5 乳児死亡数及び死亡の場所別率	371
18-6 市区郡別主要死因別死亡者数	372
18-7 市区郡別年齢別死亡者数	374
18-8 年齢別青少年の体位	376
18-9 児童・生徒の疾病・異常被患率	377
18-10 保健所別、病因物質別食中毒事件・患者数 及び結核新登録者数	378
18-11 一般廃棄物処理状況	379
A し尿収集・処理状況	379
B ごみ収集の状況	379
C ごみ処理の状況	379
18-12 大気汚染物質測定平均値	380
18-13 主要河川の水質状況	382

## 第19章 教育・文化

19-1 学校総覧	384
A 学校数、学級数、児童・生徒・学生数 及び教員数(国立・公立・私立)	384
B 職員及び校医数(国立・公立・私立)	384
19-2 学校施設	385
A 用途別構造別学校建物面積	385
B 用途別学校土地面積	385
19-3 市区町村別幼稚園数、教員数、職員数 及び在園者数(国立・公立・私立)	386
19-4 市区町村別小学校教員数 (国立・公立・私立)	388
19-5 市区町村別小学校数及び児童数 (国立・公立・私立)	390
19-6 市区町村別中学校数、生徒数 及び教員数(国立・公立・私立)	394
19-7 高等学校(公立・私立)	398
A 学校数及び教員数	398
B 学年別生徒数	398

5 目 次

表	頁
C 学科別生徒数（本科）	398
19-8 通信制高等学校（公立・私立）	398
19-9 中等教育学校（公立・私立）	398
19-10 専修学校及び各種学校	399
A 学校数及び教員数	399
B 生徒数	399
19-11 高等専門学校	400
19-12 短期大学	400
19-13 大学	400
A 学校数及び教員数	400
B 学生数	400
19-14 市区別長期欠席者数（国立・公立・私立）	401
19-15 卒業後の状況	402
A 進路別卒業生数	402
B 職業別就職者数	402
C 産業別就職者数	403
D 県外就職者数	403
19-16 就学免除者数及び就学猶予者数	403
19-17 図書館	404
A 公立図書館の設置状況	404
B 県立図書館利用者及び図書貸出冊数	405
C 県立図書館蔵書数	405
19-18 公民館数	405
19-19 国及び県指定文化財件数	406
19-20 博物館及び同種施設の設置状況	406
19-21 宗教法人数	406
19-22 常設興行場数	406
19-23 市区町村別テレビ契約数	407

## 第20章 公務員・選挙

20-1 県職員数	408
20-2 警察職員数	408
20-3 市町村職員数	409
20-4 市区町村別有権者数	410
20-5 選挙別有権者数、投票者数及び投票率	411
A 県知事選挙	411
B 県議会議員選挙	411
20-6 情報公開制度の利用状況	411

## 第21章 司法・警察

21-1 民事、行政事件数	412
A 本庁及び支部の合計	412
B 管内簡易裁判所の合計	412
21-2 民事第一審訴訟事件数	413
A 本庁及び支部の合計	413
B 管内簡易裁判所の合計	413
21-3 刑事事件人員	414
A 本庁及び支部の合計	414
B 管内簡易裁判所の合計	414

表	頁
21-4 刑事第一審事件人員	415
A 本庁及び支部の合計	415
B 管内簡易裁判所の合計	415
21-5 民事調停事件数	416
21-6 略式事件人員	416
21-7 家事審判事件数	417
21-8 家事調停事件数	417
21-9 少年保護事件数	418
21-10 人権侵害事件処理状況	418
21-11 刑事施設別収容者数	419
21-12 登記件数	420
A 不動産登記	420
B 商業法人登記	421
C その他の登記	421
21-13 刑法犯罪種別警察署別認知件数	422
21-14 刑法犯罪種別警察署別検挙人員（犯罪少年）	424
21-15 刑事事件処理人員	425

## 第22章 災害・事故

22-1 水稲の被害面積及び被害量	426
22-2 交通事故、自動車台数及び 免許人口等年次別推移	426
22-3 年齢別性別交通事故発生状況	427
22-4 市区町村別交通事故発生状況	428
22-5 路線別交通事故発生状況	430
22-6 第一当事者別交通事故発生状況	430
22-7 第一当事者法令違反別交通事故発生状況	431
22-8 子供の学齢別交通事故発生状況	431
22-9 月別出火原因（発火源）別火災発生件数	432
22-10 市町村別火災損害概況	433
22-11 労働基準監督署別業種別死亡災害発生状況	435